



2023年4月6日

各位

会社名 株式会社キムラタン
代表者名 代表取締役 清川 浩志
(コード番号 8107 東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 木村 裕輔
(電話 078-806-8234)

第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2023年4月6日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株式の発行（以下、「本新株式発行」といいます。）について決議しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

【本新株式発行に係る募集】

(1) 払込期日	2023年4月24日
(2) 発行新株式数	普通株式 27,000,000株
(3) 発行価額	1株につき21円
(4) 調達資金の額	567,000,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、澤田秀雄氏に全株式を割当てる。
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達の主な目的

1925年に神戸に創業した当社は、ベビー・子供アパレルの専門メーカーとして、創業以来、今日まで一貫して自社オリジナルの企画・デザインにこだわり、常に質の高い製品の提供を目指してまいりました。

しかしながら、近年のベビー・子供アパレル業界を取り巻く環境は、少子化による市場規模の縮小、消費者の根強い節約志向や価格競争の激化、さらには新型コロナウイルスの影響が加わり、非常に厳しい状況が続いており、当社は2016年3月期以降、継続的に損失を計上し、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の中、当社グループでは、2023年3月期を抜本的な構造改革の年として、2022年2月14日公表の「事業ポートフォリオの転換に関するお知らせ」に記載のとおり、当社アパレル事業の大幅縮小による多額の赤字の解消と、不動産事業の拡大による安定的な収益基盤の確保を柱とする全社的な事業構造改革に取り組んでまいりました。

アパレル事業の縮小につきましては、全国に展開する208店舗の閉鎖を計画し、2022年5月から順次閉鎖を実行し、2023年2月末日までに全店舗の閉鎖を完了させました。

本社人員体制のスリム化につきましては、事業縮小によるブランドの絞り込み、業務範囲の見直し等を推進し、2023年2月末日までに2022年2月時点の人員数に対し約65%のスリム化を実施いたしました。

一方、不動産事業の拡大につきましては、2022年2月14日及び同年4月1日に公表いたしましたとおり、4月1日付で全国に約70の収益物件を所有する株式会社キムラタンエステート（旧和泉商事株式会社）の株式取得が完了し、子会社化とともに不動産部門を設置し管理・運営体制の強化を実施いたしました。2023年3月期においては、物件ごとに異なる顧客ニーズへの対応力強化による稼働率の向上と、徹底した効率化による管理コストの最小化を課題に掲げ、物件ごとの詳細な現状分析や戦略立案を行ってまいりました。その結果、2023年3月期第3四半期連結累計期間において安定的に利益を確保しており、柱事業として全社的な事業構造改革に貢献しております。期末には、さらなる収益力の向上を目指して、一部のプロパティマネジメントの内製化にも取り組んでまいりました。

2023年3月期第3四半期連結累計期間の業績は、店舗数の減少に伴いアパレル事業が減収となったものの、不動産事業の拡大により、全体では2.4%増収となりました。一方で、アパレル事業の持越し在庫の完全消化に向けた値引き販売による粗利益率の大幅低下に加え、不動産事業のM&Aに伴う株式取得関連費用1億49百万円や2022年9月に実行したシンジケートローン契約に伴う登記費用30百万円等の一時費用及びのれん償却額70百万円の負担が重く、営業損失は7億22百万円（前年同期は営業損失3億60百万円）と赤字拡大となりました。経常損失は、急激な円安の進行による為替差損22百万円や、シンジケートローン契約締結に伴うアレンジメントフィー等の借入手数料1億45百万円の計上等により9億76百万円（前年同期は経常損失3億74百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億88百万円（前年同期は四半期純損失3億87百万円）となりました。

その結果、2023年3月期第3四半期連結会計期間末の自己資本は1億円、自己資本比率は1.0%となりました。加えて、第3四半期末の連結ベースの現金及び預金残高は2億22百万円となり、後記のとおり全社的な成長に向けた不動産投資を実現するために十分な資金を保有しておらず、資本増強とともに新たな資金調達が必要不可欠な状況に至っております。

2023年3月期は誠に遺憾ながら赤字計上の見通しであります。2024年3月期においては、既にアパレル事業の大幅縮小と在庫一掃が計画どおりに完了しており、これまでの多額の赤字の原因そのものが排除されていること、不動産事業については、2023年3月期引き続き安定的な利益計上を見込んでいることから、通期での黒字を見込んでおります。

アパレル事業におきましては、今後は規模を追求するのではなく、独自価値の創造、ブランド力の回復と向上に努め、コンパクトながら利益体質の事業へと変貌を遂げてまいります。

ウェアラブル事業につきましては、2023年3月期においても導入園数が増加しておりますが、保育の現場における事故防止に対する関心が高まる中、今後も導入園の増加が見込まれるところであり、安心・安全、保育の質の向上に貢献することを通じて社会的に意義のある事業として育成してまいります。

不動産事業におきましては、2023年3月期においても安定的に収益を確保しており、今後も既存物件の稼働率の向上と、管理コストの最小化による収益力の向上に努めてまいります。

同時に、多額の赤字により毀損した自己資本を充実させ、企業価値の回復と向上を果たしていくために、資本増強策とともに、全社的な成長が必要不可欠であり、成長戦略として不動産事業の拡大が最も有力であることから、新たなM&Aを含む不動産投資についても模索してまいりました。2023年3月期におきましても複数の案件について検討し、投資対象となり得るM&A案件についての検討も進めてきましたが、黒字転換を果たしていない現状において、必要資金の全額を融資により調達することは困難で、有力案件についても断念せざるを得ず、機会損失が生じている状況にあります。

このため、機会を逃さず有力案件への投資を実行し、企業としての成長を果たしていくためには自己資金の調達が必要であるとの認識を強めておりました。

このような状況にあった2月中旬頃、当社第3位の株主（2022年9月30日時点）である吉丸昌宏氏より申入れがあり、2023年2月17日に面談を行いました。

吉丸氏としては、2023年3月期第3四半期の業績について、短期間に200店舗以上の店舗閉鎖等を実行したことを評価するとともに、赤字拡大という厳しい業績ではあるが、ポートフォリオ転換による構造改革進行の表れであるとポジティブに理解し、当社代表取締役清川浩志氏は信頼に足る経営者であるとの思いをさらに深めているとのことであります。

一方で、当社が第3四半期連結会計期間末の自己資本比率が1.0%となったことを踏まえ、期末に向けて資本増強を検討していることにも言及し、自己資本の充実を図るうえで当社の現況を理解し当社に対する出資により事業支援ができる投資家として、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます）プライム市場に株式を上場する株式会社エイチ・アイ・エスの前代表取締役会長 グループ最高経営責任者（CEO）であり、当社第8位の株主（2022年9月30日時点）である澤田秀雄氏を紹介したいとの申し出がありました。

吉丸氏は、現在は美容品等を扱う株式会社ウェルテックの代表取締役ですが、以前に勤務していた証券会社において株式会社エイチ・アイ・エスが顧客であったことから澤田氏と面識があり、株式会社ウェルテックの創業時にも澤田氏の支援を受けた経緯があり、その後も今日まで、事業や投資についての情報交換等を行っているとのことです。

吉丸氏によれば、清川氏が、代表取締役を兼職する株式会社レゾンディレクションにおいて、「埋もれている価値を最大限に引き上げる」ことに主眼をおき、日本最古のワイナリーの企業再生を成功させた他、様々な領域での企業再生に情熱を注ぐ姿勢は、一代で株式会社エイチ・アイ・エスを大企業へと成長させた実績に加え、18年連続して赤字を計上していたテーマパーク「ハウステンボス」の経営をわずか半年で黒字化させた事例に始まり、数々の企業再生を手掛けてきた澤田氏と相通ずるものがあると考えている。両者が接点を持ち、当社の発展、企業価値の向上につながっていくことに期待しており、すぐに機会を設けるので、まずは両者で面談を行ってはどうかとのことであります。

このような経緯で2023年2月27日に澤田氏との面談を行うことといたしました。

澤田氏としては、当社のIR情報等を通じて当社代表取締役清川浩志氏の経営手腕、自らの資金を投じて経営再建、企業価値向上を目指していくという決意や情熱について高く評価しており、2025年に創業100周年の節目を迎える当社に対する出資を含め今後の成長を応援したい気持ちがあるとのことであります。

前記のとおり、当社としては資本充実とともに自己資金の調達必要性を感じているところでありましたので、面談後に社内で検討を重ね、澤田氏に対し本件増資案を提案することといたしました。澤田氏としては、これまでの赤字補填と違いM&Aを含む不動産投資により成長と企業価値の向上を実現していくのであれば、快く提案を受け当社に対し出資をしたいとのことであり、澤田秀雄氏を割当予定先とする第三者割当による本新株式発行を決定するに至りました。

本新株式発行により、企業成長と安定的な財務基盤の構築を実現し、企業価値の回復と向上を図ること、株主の皆様をはじめステークホルダーの利益の最大化に努めてまいります。

（2）資金調達方法の概要及び選択理由

本新株式発行による資金調達方法は、今後の収益の柱として不動産事業に必要な資金を確実に調達し企業価値の向上を目指していくという点で現時点における最適な選択であると判断いたしました。

（他の資金調達方法との比較）

① 金融機関からの借入れ

不動産投資の全額を借入れにより調達することは、当社の現在の財務状況に鑑み困難性が高いと考えられ、また、調達金額が負債となり、負債比率が上昇し、財務健全性の低下が見込まれるため、現状の当社の財務状況等に鑑み、望ましくないと判断いたしました。

② 公募増資

公募増資は有力な資金調達手段ではありますが、現在の当社の財務状況を鑑みると資金調達の実現可能性は不透明であり、また一般的に株式を発行するまでの準備期間が長く機動性に欠ける点も含め、現実的ではないと判断し、資金調達の候補からは除外いたしました。

③ 転換社債型新株予約権付社債

金融機関からの借入れと同様に当社の財務状況に鑑み困難性が高いと考えられ、また、調達金額が当初負債に計上されるため、転換行使が進まない場合には継続的な財務健全性の低下が見込まれるため、現状の当社の財務状況等に鑑み、望ましくないと判断いたしました。

④ 第三者割当による新株予約権の発行

第三者割当による新株予約権の発行による調達も有力な資金調達手段ではありますが、新株予約権の行使は投資家の判断に委ねられ、一時にまとまった資金を調達できない可能性もあるため、今回の資金調達の候補からは除外いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

調達する資金の総額	567,000,000 円
発行諸費用の概算額	3,833,000 円
差引手取概算額	563,167,000 円

- (注) 1 発行諸費用の概算額は、調査費用、変更登記費用、株式上場手数料、有価証券届出書作成費用及び株式事務手数料の合計です。
2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① M&Aを含む不動産投資	563	2023年6月～

当社では、事業ポートフォリオ転換による構造改革の柱事業として不動産事業の拡大を図っておりますが、同事業は2023年3月期においても安定的な収益を確保しております。

前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、2023年3月期における損失計上により毀損した自己資本を充実させ企業価値の回復を図るためには、資本増強とともに成長戦略として不動産事業の拡大を図ることが必要不可欠であると考えており、本新株式発行による調達資金の全額をM&Aを含む不動産事業への投資資金に充当する予定です。

2023年3月期においてもM&A仲介会社、金融機関及び不動産会社等から案件の提案を複数受けております。現在、具体的に取得を検討している物件はありませんが、投資額としては5億円以上を想定し、スキームにより投資資金の一部について借入金を充当する場合には10数億円以上となることも想定しております。引き続き情報収集を行い、有力案件については機会を逃さず投資を行い、成長と企業価値の向上につなげてまいります。

なお、調達資金を実際に支出するまでは、安全性の高い銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本新株式発行により調達した資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することで、今後の成長戦略を実行し将来的な企業価値の向上を図ることができることから、本新株式発行に係る資金使途は株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

本新株式の発行価額は、本新株式発行に係る取締役会決議日の前営業日(2023年4月5日)までの過去3か月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値 21.25 円を基準とし、1株につき 21 円(1.18%のディスカウント)といたしました。

当該発行価額は、本新株式発行に係る取締役会決議日の前営業日の終値 20 円に対しては(5.00%のプレミアム)、直前1ヶ月間の終値の平均値である 21.29 円に対しては(1.36%のディスカウント)、直前6ヶ月間の終値の平均値である 21.12 円に対しては(0.57%のディスカウント)となります。

本新株式発行に係る取締役会決議日の前営業日までの3か月間の終値の平均値を基準とした理由は、当社株式の株価の水準を考慮すると、1円の変動が相応の変動率となり、特定の一時点を基準とする場合、上記の一定期間の平均株価に対し相応に割高となることも想定されることから、割当予定先との協議を踏まえ一定期間の平均値という平準化された値を採用することといたしました。

かかる発行価額については、「払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であること。ただし、直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間(最長6か月)をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に0.9を乗じた額以上の価額とすることができる。」とする、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、割当予定先に特に有利な発行価額に該当しないものと判断しております。

なお、当社の監査役3名全員(うち社外監査役2名)から、本新株式の発行価額は、上記日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」等に照らした結果、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

第三者割当により発行される株式数は27,000,000株(議決権数は270,000個)で、発行決議日現在の当社発行済株式総数203,184,410株に対する比率は13.29%、発行決議日現在の当社議決権総数2,031,481個に対する比率は13.29%であります。

また、2023年3月10日付発行決議に基づく第三者割当により発行した株式数9,524,000株(議決権数は95,240個)を合算した株式数は36,524,000株(議決権数は365,240個)で、2023年3月10日現在の社発行済株式総数193,660,410株に対する比率は18.86%、同日現在の当社議決権総数1,936,241個に対する比率は18.86%であります。

さらに、後記「6. 割当先の選定理由等 (3) 割当予定先の保有方針」に記載のとおり、割当予定先は、本新株式発行により取得した当社株式27,000,000株については、長期的に保有する意向であり、本新株式発行による株式数の増加が市場の流動性に影響を与える可能性は低いものと考えております。

もとより、本株式発行により将来的な成長と安定的な財務基盤の構築を図ることは、既存株主の利益に資するものであり、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(1) 氏名	澤田 秀雄
(2) 住所	東京都渋谷区
(3) 職業の内容	株式会社エイチ・アイ・エス 取締役 最高顧問
(4) 上場会社と当該個人との関係	澤田秀雄氏は、当社の大株主であります。

(注) 割当予定先は、東京証券取引所プライム市場に株式を上場する株式会社エイチ・アイ・エスの前代表取締役会長グループ最高経営責任者（CEO）であり、同社が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書における「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況等」の記載から、割当予定先は反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

さらに、当社においても、割当予定先、割当予定先が代表者を務める企業及びその役員が、反社会的勢力と何らかの関係の有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（東京都港区赤坂 2-8-11 代表取締役 羽田寿次）に調査を依頼し、2023年3月14日付の調査報告書を受領しました。その結果、反社会的勢力との関係が疑われる旨の報告はありませんでした。以上のことから、当社は割当予定先が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

なお、澤田秀雄氏が役員を兼任する、株式会社エイチ・アイ・エス及び株式会社クリーク・アンド・リバーについては東京証券取引所プライム市場に株式を上場しており、各社が東京証券取引所に提出した、コーポレート・ガバナンス報告書における「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況等」の記載から株式会社エイチ・アイ・エス及びその子会社並びに株式会社クリーク・アンド・リバーについては反社会的勢力とは一切関係ないものと判断しており調査対象から除外しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社が割当予定先である澤田秀雄氏との接点を持った経緯については、前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおりであります。

澤田秀雄氏は、当社のIR情報を通じて当社代表取締役清川浩志氏の経営手腕、自己資金を投じて経営再建、企業価値向上を目指していくという決意と情熱について高く評価しており、これまでの赤字補填と違いM&Aを含む不動産投資により成長と企業価値の向上を実現していくのであれば、当社に対する出資を通じて今後の成長を応援したいとの意向を示しております。

澤田氏は、当社の経営に関与する意思を示されているものではなく、当社代表者清川浩志氏の経営手腕に期待しているとのことですが、株式会社エイチ・アイ・エスを大企業へと成長させ、また、18年連続して赤字であった「ハウステンボス」を立て直した経営者であり、出資を通じて支援を受けるとともに、澤田氏のこれまでの経験や知見を活かした助言をいただく機会を得ることは、当社にとって有益であると考えており、当社が同氏を割当予定先として選定することは、当社企業価値の向上に資するものであり適切であると判断いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先からは、本新株式発行により割当てる株式の保有方針について、長期に保有する意向であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先との間において、割当予定先が本新株式について払込期日より2年以内に全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であり、内諾を得ております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、本新株式発行に係る払込みに要する資金について、割当予定先より、割当予定先の取引金融機関の預金通帳の提示及び口頭で自己資金である旨の説明を受け、割当予定先が払込みに十分な資金を保有していることを確認しております。

したがって、本新株式発行に係る払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

(5) 株券貸借に関する契約

当社及び当社の役員・大株主と割当予定先との間において、当社株式に関連して株券貸借に関する契約を締結しておらず、またその予定もありません。

7. 大株主及び持株比率

募集前		募集後	
清川 浩志	32.80%	清川 浩志	28.91%
株式会社レゾンディレクション	7.33%	澤田 秀雄	13.27%
吉丸 昌宏	4.43%	株式会社レゾンディレクション	6.46%
大都長江投資事業有限責任組合	3.51%	吉丸 昌宏	3.90%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	2.94%	大都長江投資事業有限責任組合	3.09%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY CEO MICHAEL O' GRADY	2.26%	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	2.59%
株式会社ファミリーショップワタ ヤ	2.00%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY CEO MICHAEL O' GRADY	2.00%
澤田 秀雄	1.60%	株式会社ファミリーショップワタ ヤ	1.76%
宝天大同	0.72%	宝天大同	0.64%
楽天証券株式会社	0.43%	楽天証券株式会社	0.38%

(注) 1 募集前の持株比率は、2022年9月30日現在の株主名簿上の株式数191,151,626株(自己株式を除く)を基準とし、2023年3月10日付発行決議に基づく、清川浩志氏を割当先とする第三者割当による発行新株式9,524,000株を加算して算出しております。

2 今回の割当予定先以外の株主の持株比率については、2022年9月30日の所有株式数に変更がないとの前提で計算したものであります。

3 募集後の持株比率は、募集後の各株主の所有株式数を、2022年9月30日現在の株式数191,151,626株(自己株式を除く)に、2023年3月10日付発行決議に基づく第三者割当による発行新株式9,524,000株及び本新株式発行による交付株式数27,000,000株を加えた、総株式数227,675,626株で除して算出した数値であります。

8. 今後の見通し

本新株式発行が2023年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株式発行により増加する議決権の数は270,000個で、2023年3月10日付発行決議に基づく発行新株式数9,524,000株に係る議決権数95,240個を加えた365,240個は、2023年3月10日付発行決議日現在における当社の発行済株式総数に係る議決権総数の25%未満であり、支配株主の異動を伴うものでもないことから、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	4,916,770	4,708,413	4,237,950
営業損失（△）	△457,375	△437,778	△564,407
経常損失（△）	△479,882	△434,574	△609,468
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	△580,825	△416,267	△892,901
1株当たり当期純利益（円）	△5.04	△3.15	△6.07
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	6.37	6.72	0.67

（単位：千円。特記しているものを除く。）

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（発行決議日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	203,184,410株	100.0%
潜在株式数	25,600,000株	12.60%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始値	27円	24円	25円
高値	49円	39円	27円
安値	20円	22円	17円
終値	25円	25円	18円

（注）各株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

② 最近6ヶ月間の状況

	11月	12月	2023年 1月	2月	3月	4月
始 値	21 円	22 円	21 円	21 円	21 円	20 円
高 値	23 円	22 円	22 円	22 円	22 円	21 円
安 値	21 円	20 円	21 円	20 円	20 円	20 円
終 値	21 円	21 円	21 円	21 円	20 円	20 円

- (注) 1 各株価は東京証券取引所におけるものであります。
2 4月の株価については、2023年4月5日現在で表示しております。

③ 発行決議日前取引日における株価

	2023年4月5日
始 値	21 円
高 値	21 円
安 値	20 円
終 値	20 円

- (注) 各株価は東京証券取引所におけるものであります。

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当増資

第三者割当増資

払込期日	2021年1月12日
発行価額	普通株式1株につき23円
募集時における発行済株式数	普通株式133,917,010株
当該募集による発行株式数	普通株式13,043,400株
募集後における発行済株式総数	普通株式146,960,410株
割当先	清川 浩志

第三者割当増資により調達した資金の充当状況

調達資金の額	299,998,200円(差引手取額:297,348,200円)
発行時における当初の資金使途	① 不動産購入資金
発行時における支出予定時期	① 2021年1月～2021年2月
現時点における充当状況	不動産購入資金として297百万円を充当しました。

② 新株予約権の発行(第16回新株予約権)

新株予約権の発行(第16回新株予約権)

払込期日	2021年10月25日
新株予約権の総数	355,000個
発行価額	総額12,070,000円(第16回新株予約権1個につき34円)
割当先	Japan International Partners LLC

新株予約権(第16回新株予約権)発行及び行使により調達した資金の充当状況

払込期日	2021年10月25日
------	-------------

発行時における調達予定資金の額	793,070,000円(差引手取概算額:780,777,600円)
募集時における発行済株式数	146,960,410株
当該募集による潜在株式数	35,500,000株
行使価額	1株当たり22円
現時点における行使状況 (交付株式数)	99,000個(9,900,000株)
割当先	Japan International Partners LLC
調達資金の額	190,590,235円
発行時における当初の資金使途	① 本業の仕入資金 ② デジタル強化資金 ③ 収益不動産取得資金
発行時における支出予定時期	① 2021年11月~2022年11月 ② 2022年4月~2023年9月 ③ 2023年10月~2025年3月
現時点における充当状況	仕入資金及び経費支出として1億90百万円を充当しました。

③ 第三者割当増資

第三者割当増資

払込期日	2022年6月20日
発行価額	普通株式1株につき22円
募集時における発行済株式数	普通株式147,460,410株
当該募集による発行株式数	普通株式36,800,000株
募集後における発行済株式総数	普通株式184,260,410株
割当先	清川 浩志

第三者割当増資により調達した資金の充当状況

金銭以外の財産の現物出資(D E S)の方法によるものであるため、手取額はありません。

④ 第三者割当増資

第三者割当増資

払込期日	2023年3月27日
発行価額	普通株式1株につき21円
募集時における発行済株式数	普通株式193,660,410株
当該募集による発行株式数	普通株式9,524,000株
募集後における発行済株式総数	普通株式203,184,410株
割当先	清川 浩志

第三者割当増資により調達した資金の充当状況

金銭以外の財産の現物出資(D E S)の方法によるものであるため、手取額はありません。

(別紙)

募集株式
発行要項

1. 募集株式の種類及び数
普通株式 27,000,000 株
2. 募集株式の払込金額
1 株につき 21 円
3. 払込金額の総額
567,000,000 円
4. 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 : 283,500,000 円
増加する資本準備金の額 : 283,500,000 円
5. 申込期間
2023 年 4 月 24 日
6. 払込期日
2023 年 4 月 24 日
7. 募集の方法
第三者割当の方法による。
8. 割当予定先及び割当株式数
澤田秀雄 27,000,000 株
9. 払込取扱場所
三菱UFJ銀行 神戸支店
10. その他
本株式の発行については各種法令に基づき必要な手続が完了していることを条件とする。